

社会福祉法人 安岐の郷 事業報告の概要について

(情報開示の一環として掲載しています。)

社会福祉法人の存在意義が問われる状況の中、昨年3月に社会福祉法等の一部を改正する法律が成立。評議員会がこれまでの諮問機関から議決機関となり、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務など、社会福祉法人改革が行われました。平成29年4月施行のため、私ども法人としてもこの改正社会福祉法にそった形で定款を大幅に改定、役員報酬規程等の見直し、理事会運営規程や評議員会運営規程の新たな作成等、各規程の整備を行い、社会福祉法人改革に取り組んできました。

前回の介護報酬のマイナス改定の影響もあって私どもを取り巻く経営環境は大変厳しいものがありますが、法人として人材確保の面からも介護職員の処遇改善には積極的に取り組んできました。特に、介護職員の処遇改善は介護職員処遇改善加算として介護報酬に上乗せされてその財源を確保できましたが、看護師等その他の職員については、法人負担で処遇改善に取り組み人件費が大きく増大。その結果、人件費比率が7割を超えるようになり、収支状況に大きく影響、事業経営を圧迫しています。

他方、このように厳しい経営環境にはあるものの、社会福祉法人の存在意義として地域貢献に積極的に取り組むことが求められています。これまで地域支援事業として取り組んできた配食サービスや介護予防事業をより充実したものに展開、特に、鈴鳴荘はこれまで独自事業として昼食に配食弁当を提供してきましたが、国東市から受託事業として夕食の弁当も取扱うようになり、事業エリアも安岐町から武蔵町にも拡大、療養食や嚥下困難者にも対応した食事の提供を行ってきました。

また、介護予防事業としてむさし苑で「生活機能向上特化型デイサービス」、新たに鈴鳴荘で「健康づくり応援教室」を実施、介護予防事業を本格化させる一年でもありました。昨年9月からは、大分県母子寡婦連合会の委託を受け、大分県のモデル事業として「子どもの居場所づくり推進事業」を行ってきました。こうした取組は、われわれ社会福祉法人に課せられた「地域における公益的な取組を実施する責務」の一環でもあり、今後とも地域のニーズに応えるべく、地域に根差した事業、地域貢献に取り組んでまいります。

今年度は介護職員の処遇改善等により人件費が前年度対比で約2,730万円増となり、また松寿園の建物が築35年以上と老朽化しており、松寿園が火災にあったのを機に建物を全面的に改修、修繕費が約4,500万円と大幅に増大しました。その結果、当期決算は、総収入が1,199,581,612円、総支出が1,228,117,021円で、当期活動収支差額は、-28,535,409円の赤字決算となりました。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目名	当年度末	科目名	当年度末
流動資産	368,405,247	流動負債	175,181,835
現金預金	182,858,609	事業未払金	17,709,110
事業未収金	181,019,710	その他の未払金	0
未収金	448,700	1年以内返済予定設備資金借入金	45,060,000
医薬品	72,483	1年以内返済予定リース債務	2,661,984
診療・療養費等材料	232,467	未払費用	65,545,793
給食用材料	3,633,771	預り金	512,612
立替金	39,302	職員預り金	7,537,676
仮払金	100,205	賞与引当金	36,154,660
固定資産	1,533,493,607	固定負債	416,323,872
基本財産	1,340,210,462	設備資金借入金	359,882,000
土地	240,000,000	リース債務	8,674,776
建物	1,099,210,462	退職給付引当金	47,767,096
定期預金	1,000,000	負債の部合計	591,505,707
その他の固定資産	193,283,145	純 資 産 の 部	
土地	4,400,000	基本金	132,414,262
建物	4,563,858	国庫補助金等特別積立金	452,424,109
構築物	24,158,536	その他の積立金	50,000,000
機械及び装置	280,730	施設整備等積立金	20,000,000
車輛運搬具	7,670,589	修繕積立金	30,000,000
器具及び備品	40,958,053	次期繰越活動増減差額	675,554,776
有形リース資産	5,076,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動収支差額)	675,554,776 △28,535,409
権利	468,460	純資産の部合計	1,310,393,147
ソフトウェア	1,196,253	負債及び純資産の部合計	1,901,898,854
無形リース資産	6,260,760		
退職給付引当資産	47,767,096		
施設整備等積立資産	20,000,000		
修繕積立資産	30,000,000		
その他の固定資産	482,810		
資産の部合計	1,901,898,854		

資金収支計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		決算
事業活動による収支	収入	
	介護保険事業収入	1,029,291,842
	老人福祉事業収入	125,826,657
	障害福祉サービス等事業収入	1,684,560
	公益事業収入	13,896,102
	経常経費寄附金収入	1,100,000
	受取利息配当金収入	32,903
	その他の収入	15,786,583
	事業活動収入計 (1)	1,187,618,647
	支出	
人件費支出	814,108,069	
事業費支出	198,272,408	
事務費支出	117,925,391	
利用者負担軽減額	326,908	
支払利息支出	3,712,689	
その他の支出	3,591,517	
事業活動支出計 (2)	1,137,936,982	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	49,681,665	
施設整備等による収支	収入	
	施設整備等補助金収入	0
	設備資金借入金収入	0
	固定資産売却収入	0
	施設整備等収入計 (4)	0
	支出	
設備資金借入金元金償還支出	45,060,000	
固定資産取得支出	23,951,429	
固定資産除却・廃棄支出	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,044,160	
施設整備等支出計 (5)	72,055,589	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 72,055,589	
その他の活動による収支	収入	
	積立資産取崩収入	20,000,000
	その他の活動による収入	11,588,800
	その他の活動収入計 (7)	31,588,800
	支出	
積立資産支出	7,361,224	
その他の活動支出計 (8)	7,361,224	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	24,227,576	
予備費支出 (10)	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,853,652	
前期末支払資金残高 (12)	271,307,683	
当期末支払資金残高 (13) = (11) + (12)	273,161,335	

事業活動収支計算書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日
(単位：円)

勘定科目		当年度決算
サービス活動増減の部	収益	
	介護保険事業収益	1,029,291,842
	老人福祉事業収益	125,826,657
	障害福祉サービス等事業収益	1,684,560
	公益事業収益	13,896,102
	経常経費寄附金収益	1,100,000
	その他の収益	1,231,845
	サービス活動収益計 (1)	1,173,031,006
	費用	
	人件費	825,204,963
事業費	199,120,343	
事務費	117,925,391	
利用者負担軽減額	326,908	
減価償却費	105,056,738	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 28,133,141	
その他の費用	1,981,779	
サービス活動費用計 (2)	1,221,482,981	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 48,451,975	
サービス活動外増減の部	収益	
	受取利息配当金収益	32,903
	その他のサービス活動外収益	14,554,738
	サービス活動外収益計 (4)	14,587,641
費用		
支払利息	3,712,689	
その他のサービス活動外費用	1,609,738	
サービス活動外費用計 (5)	5,322,427	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	9,265,214	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 39,186,761	
特別増減の部	収益	
	施設整備等補助金収益	0
	拠点区分固定資産移管収益	0
	その他の特別収益	11,962,965
	特別収益計 (8)	11,962,965
費用		
固定資産売却損・処分損	2,040,513	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 728,900	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	
拠点区分固定資産移管費用	0	
特別費用計 (9)	1,311,613	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	10,651,352	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 28,535,409	
前期繰越活動増減差額 (12)	684,090,185	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	655,554,776	
基本金取崩額 (14)	0	
その他の積立金取崩額 (15)	20,000,000	
その他の積立金積立額 (16)	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	675,554,776	